

番 号	23-8
案件名	中野区健康福祉総合推進計画（案）について
意見募集期間	令和6年2月5日（月） から 令和6年2月26日（月）まで

1. 提出方法別意見提出者数

提出方法	人（団体）数
電子申請	2
電子メール	
ファクシミリ	
郵 送	
窓 口	
合 計	2

2. 提出された意見の概要及びそれに対する区の考え方（同趣旨の意見は一括）

合計意見数	3 件
-------	-----

【地域福祉計画について】（3件）

No.	提出された意見の概要	区の考え方
1	区内でのヘイトスピーチに対し、不安を抱く人が多いことがタウンミーティング等で指摘されている。その不安を解消するために、区がヘイトスピーチ解消法に基づき、ヘイトスピーチ解消に向けた啓発・研修に取り組んでいることを計画内（「1 多様性を認め合う気運の醸成」及び「3 職員向け人権研修の実施」）に明記してほしい。	「中野区人権及び多様性を尊重するまちづくり条例」にもとづき、全ての人が差別をしないことや差別をされることのない環境を目指し、引き続きヘイトスピーチを含めた、様々な人権課題に対して啓発を行っていく。また、ヘイトスピーチについても「様々な人権課題」の一つと認識しているが、計画案における「1 多様性を認め合う気運の醸成」の中では「国籍、人種、民族」等を差別の要因として記載しているところであり、この中でヘイトスピーチの解消も含む内容であることから、計画案の文章表現を変更する必要はないと考えている。 職員向け人権研修においても外国人の人権問題の一つとしてヘイトスピーチを取り扱っており、今後も人権研修の充実及び強化に取り組んでいく予定である。計画案の「3 職員向け人権研修の実施」で例示した職員向け研修の内容に、外国人等の人権課題を追加して明示するように計画の記述を修正した。

No.	提出された意見の概要	区の考え方
2	中野区は、令和5年7月に国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) のグローバルキャンペーン「難民を支える自治体ネットワーク」に加入した。多文化共生社会の推進につながると思うため、難民支援と難民への理解を深める機会の充実について計画内に明記してほしい。	「難民を支える自治体ネットワーク」は、世界の難民問題を知ることを通じて世界の平和を考える機会の提供を行うといった、難民支援に対する理解啓発のための情報発信等の取組を目的として加入した。今後ネットワークに加入している自治体やUNHCRと連携しながら理解促進に取り組んでいく。
3	世界的に難民危機が広がる中、日本に逃れ、区で暮らす難民の方も増えている。具体策については議論が必要だと思うが、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) が呼びかける「難民を支える自治体ネットワーク」に区が加入したことや、区として同ネットワークへの加入をどのように計画に反映させていくのか、今後、検討をしていくことを計画内に明記してほしい。	

3. 提出された意見により変更した箇所とその理由

No.	変更した箇所	変更の理由
1	中野区健康福祉総合推進計画 40 頁 施策1 人権の尊重と権利擁護の推進 主な取組「3 職員向け人権研修の実施」 <u>職員課</u> 同和問題、性的マイノリティへの差別、 <u>女性や障害者、外国人等の様々な人権課題</u> について、職員向けの研修を実施します。	「2. 提出された意見の概要及びそれに対する区の考え方」No1のとおり。